



平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 木原 康博

TEL 03(6716)0700

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	1,762	△12.1	384	△17.1	367	△21.7	271	19.7
21年6月期第1四半期	2,005	—	464	—	469	—	227	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	2,199.60	2,197.54
21年6月期第1四半期	1,766.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	7,186	5,932	76.2	44,329.94
21年6月期	7,249	5,909	75.1	44,088.29

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 5,477百万円 21年6月期 5,447百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,933	△3.6	913	△7.6	938	△2.4	517	4.5	4,184.20
通期	8,067	4.0	2,008	15.1	2,058	17.4	1,139	20.9	9,218.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期第1四半期 | 128,586株 | 21年6月期 | 128,586株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期第1四半期 | 5,026株 | 21年6月期 | 5,026株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第1四半期 | 123,560株 | 21年6月期第1四半期 | 128,586株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、目下において景気改善の兆候がみられるものの、企業収益は厳しい局面を脱しておらず、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しております。

かかる状況の下、当社グループは新しい経営体制において、中長期的にも成長を持続できる企業を目指して、抜本的な収益体質の強化・改善を図るべく、グループ経営体制の再編・刷新を進め、連結子会社の売却・取得を決定する等、事業の選択と集中を行いました。

また、ネットリサーチサービスの拡販に努めると同時に、顧客起点に立った組織体制の整備及び商品力の強化並びに自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という。）を核としたビジネスモデルの海外展開推進の検討にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,762百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は384百万円（同17.1%減）、経常利益は367百万円（同21.7%減）、四半期純利益は271百万円（同19.7%増）となりました。

対前年同四半期比では売上高、経常利益ともに悪化しておりますが、その主な要因は、当第1四半期会計期間の段階においては連結対象であった株式会社イー・アイ・ピーの業績が振るわなかったことによるものであります。

なお、当社は平成21年10月に同社の株式売却を完了し、非連結対象とするとともに、ブランドデータバンク株式会社を完全子会社化することで、連結ベースでの収益体質の強化・改善に努めてまいります。また、当期に掲げた費用削減施策等による一連の諸施策の効果は上がってきており、これら諸施策を継続・実践することで引き続き売上・利益の達成に向けて、鋭意努力していく所存です。

事業のサービス別の売上高及び財政状態については、以下のとおりであります。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した「AIRs」を利用する市場調査サービスであり、当社グループの「主力サービス」となっております。当第1四半期会計期間においては、昨年から続く景気後退の影響により、広告代理店、調査会社、コンサルティングファーム等の業界を中心にリサーチ需要が低迷いたしました。この結果、当サービスの売上高は1,029百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。高度化する顧客の要望に対応するため、集計ツールを開発する等運用体制を整備・強化いたしました。この結果、消費財メーカーをはじめ、一般事業会社向けの販売が伸長し、当サービスの売上高は107百万円（同13.4%増）となりました。

分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、企画提案力・分析力の底上げを進めてまいりました。しかしながら市況の低迷により、消費財メーカー・一般事業会社を中心に、比較的安価な簡易レポートに対する需要が集中したことから、受注件数は増加傾向にあるものの、当サービスの売上高は124百万円（同1.3%減）にとどまりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りする「質」に重点を置いたサービスです。個人のライフスタイルの多様化により定量調査では把握しきれない言語情報に対する需要が上昇し、また販売においても人材教育による提案力向上に努めました。この結果、当サービスの売上高は102百万円（同26.8%増）となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、「AIRs」で対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。当サービスは、昨年から続く景気後退の影響により、定期的に行われていた大型調査の依頼が停滞したこと等の理由により、前期と比べて受注案件数が減少いたしました。この結果、当サービスの売上高は136百万円（同26.0%減）となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、当社及び株式会社エー・アイ・ピーが国内企業向けに提供する海外市場調査サービス、海外企業向けに提供する日本・アジア市場調査サービスです。昨年からの景気後退により、グローバル企業のリサーチ需要が低迷したことや、アジア市場調査において、海外パネルプロバイダーとの競争が激化したことから、主として株式会社エー・アイ・ピーの売上が減少いたしました。今後、「AIRs」の技術を活用した海外市場調査需要の取り込み等を推し進めることで、売上の伸長を目指してまいります。当第1四半期会計期間においては、当サービスの売上高は135百万円（同46.6%減）となりました。

モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されており、平成21年7月より携帯電話を主な情報手段とする消費者層を対象としたモバイル専用モニタを構築し、サービスを開始いたしました。若年層・主婦等パソコン利用頻度が低く、携帯電話との親和性が高い層への調査需要が高まっている傾向にありますが、当第1四半期会計期間においては、営業リソースを自動調査サービス等の販売に優先的に投じたため、当サービスの売上高は伸び悩み、売上高は16百万円（同20.7%減）となりました。

その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR™」、「AIRs」と顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供する新サービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、株式会社エー・アイ・ピーが行っているシステムインテグレーション事業等により構成されております。「QPR™」については、営業・運用体制の整備を進めた結果、導入企業が増加し、売上が伸長いたしました。しかしながら、株式会社エー・アイ・ピーのシステムインテグレーション事業の業績が悪化したため、その他サービスの売上高は109百万円（同12.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、7,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加121百万円がございましたが、投資有価証券の減少249百万円があったためであります。

負債につきましては、1,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少152百万円があったためであります。

純資産につきましては、5,932百万円となり、23百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加49百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、2,964百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、219百万円（前年同四半期は80百万円の使用）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が319百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が362百万円となり、減価償却費62百万円やのれん償却額27百万円等の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、86百万円（前年同四半期は208百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出89百万円、貸付けによる支出80百万円がございましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入300百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、173百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

これは、配当金の支払額173百万円があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成21年8月14日決算発表時の業績予想を変更していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964,040	2,842,041
受取手形及び売掛金	1,420,101	1,460,717
仕掛品	14,581	7,112
貯蔵品	2,454	2,887
繰延税金資産	325,344	256,582
その他	118,433	136,023
貸倒引当金	910	1,205
流動資産合計	4,844,044	4,704,160
固定資産		
有形固定資産	226,048	226,121
無形固定資産		
ソフトウェア	436,277	455,088
のれん	81,718	108,957
その他	20,119	17,023
無形固定資産合計	538,114	581,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,544	1,416,413
その他	412,298	323,243
貸倒引当金	871	1,317
投資その他の資産合計	1,577,971	1,738,339
固定資産合計	2,342,134	2,545,530
資産合計	7,186,179	7,249,691
負債の部		
流動負債		
未払金	324,727	314,505
未払法人税等	174,422	326,518
モニタポイント引当金	567,989	543,232
その他	186,107	155,667
流動負債合計	1,253,245	1,339,923
負債合計	1,253,245	1,339,923

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	930,358
資本剰余金	963,899	963,899
利益剰余金	4,147,050	4,097,676
自己株式	447,796	447,796
株主資本合計	5,593,512	5,544,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,506	70,163
為替換算調整勘定	31,598	26,426
評価・換算差額等合計	116,105	96,589
新株予約権	42,003	36,377
少数株主持分	413,523	425,840
純資産合計	5,932,933	5,909,767
負債純資産合計	7,186,179	7,249,691

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,005,411	1,762,818
売上原価	932,486	831,118
売上総利益	1,072,925	931,699
販売費及び一般管理費	608,257	546,707
営業利益	464,667	384,992
営業外収益		
受取利息	10,710	13,976
受取配当金	1,046	-
為替差益	1,392	-
その他	2,531	1,973
営業外収益合計	15,681	15,950
営業外費用		
支払利息	209	-
売上債権譲渡損	1,431	684
為替差損	-	20,374
持分法による投資損失	8,761	10,119
その他	10	1,931
営業外費用合計	10,412	33,109
経常利益	469,936	367,833
特別損失		
固定資産除却損	24,651	5,239
特別損失合計	24,651	5,239
税金等調整前四半期純利益	445,285	362,594
法人税、住民税及び事業税	183,338	171,645
法人税等調整額	12,941	68,682
法人税等合計	196,280	102,963
少数株主利益又は少数株主損失()	21,889	12,151
四半期純利益	227,114	271,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445,285	362,594
減価償却費	65,012	62,434
のれん償却額	27,239	27,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341	740
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	30,043	24,756
受取利息及び受取配当金	11,757	13,976
支払利息	209	-
為替差損益(は益)	6,282	10,449
持分法による投資損益(は益)	8,761	10,119
固定資産除却損	24,651	5,239
売上債権の増減額(は増加)	132,642	39,366
たな卸資産の増減額(は増加)	2,960	7,034
未払金の増減額(は減少)	62,116	44,166
未払消費税等の増減額(は減少)	6,169	7,846
その他	49,451	37,602
小計	442,630	521,728
利息及び配当金の受取額	3,458	17,346
利息の支払額	209	-
法人税等の支払額	525,927	319,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,047	219,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,383	19,261
ソフトウェアの取得による支出	42,028	25,495
投資有価証券の取得による支出	54,769	89,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	300,000
敷金及び保証金の回収による収入	5,672	340
貸付けによる支出	-	80,421
その他	12,918	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,427	86,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
配当金の支払額	167,303	173,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,303	173,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,652	10,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,431	121,998
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,051	2,842,041
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,406	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,043,026	2,964,040

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

ネットリサーチ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

ネットリサーチ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。